

アメリカ＜農業＞社会学の動向

中国農試 立川 雅司

アメリカ農村社会学は、ここ10年位の間にそのイメージを一新し、現在、幅広い課題に対して非常に活発に議論を展開している分野に様変わりした。特にこうした変化は、「農業社会学」という分野がアメリカ農村社会学の中に形成されてきたことと関連している。そこでこの「農業社会学」という分野の特色について述べることにする。

最も大きな特徴は、従来の農村社会学と違って、農業のあり方そのものについて批判的な検討を行っている点である。その対象とする課題領域は、農業技術開発方向（バイオテクノロジー等）、それに伴う農業生産構造変化、国際的な農業食料システムの形成、農業研究制度等、幅広い領域に及んでいる。

こうした課題領域を検討対象とする上でのアプローチが非常に興味深い。まず、新技術開発の方向やこれまでの歴史的過程を分析する場合には、次のような批判的視点を持ち込んでくる。つまり、「技術開発の結果生まれてくる利益や不利益は、関連主体間において不平等に分配されている」というものである。というのもこうした技術開発の方向性は、単に技術的必然で決まるという以上に、農業や食品産業をめぐる様々な主体（研究者、関連企業、国家、生産者、消費者等）の「交渉 negotiation」の結果としてもたらされると考えられているからである。例えば、バイオテクノロジーはその産業的な影響はかなり根本的なものと見られているが、その技術開発が与える影響は、農業や食品産業の間でも主体によってかなり違いがあると考えられている。それだけに農業や食料をめぐる主体間でバイオテク研究をめぐるルールづくり（実験指針、知的所有権制度、官民の研究上の分業等）が盛んであり、これまでの農業技術の中でもバイオテクは最も制度的要因がその発展方向に影響を与えている技術分野と考えられている。従って、こうした主体間の交渉が技術開発方向に与える影響、また新技術による利潤配分構造の変化や農業食料システムの再編プロセス等は、それ自体、社会（科）学的分析の対象となる。

また農業社会学には、農業食料システムの世界的な展開についても注目している。これにはウォーラーステインらの世界システム論からの影響も受けている。こうした視点からは、例えば、遺伝的多様性の変化に西欧植民地主義政策の影響を認め、コロンブス以降世界の遺伝資源（従って食料資源の）をめぐる相互依存性が拡大してきた点が指摘されたり（「生態学的帝国主義」との表現もある）、近代農業食料システムのグローバルな拡大と第三世界の環境破壊との関連（牛肉が典型）などについて活発に問題提起をしている。

以上少し述べただけでも推察できるように、農業社会学は決して単一の方法論を共有するものでも、特定の課題領域を研究しているわけでもなく、そのアプローチや問題意識は非常に多様である。しかし、これまでのアメリカ農村社会学が（普及理論を別とすれば）、地域社会やその構成員、文化領域に主な研究の焦点を当ててきたものの、農業そのものの中身については余り真正面から取り上げてこなかったことを考慮すれば、農業社会学はこの点で大きく踏み込んだ研究を行っている。要約すれば、農業社会学は農業研究過程や国際的農業食料システム自体が、「社会的に構成された（socially constructed）」ものであるという立場にたって、その背景や影響について批判的な議論を展開している。